

常陸大宮市 議会広報



第56号

平成30年10月25日
発行 常陸大宮市議会

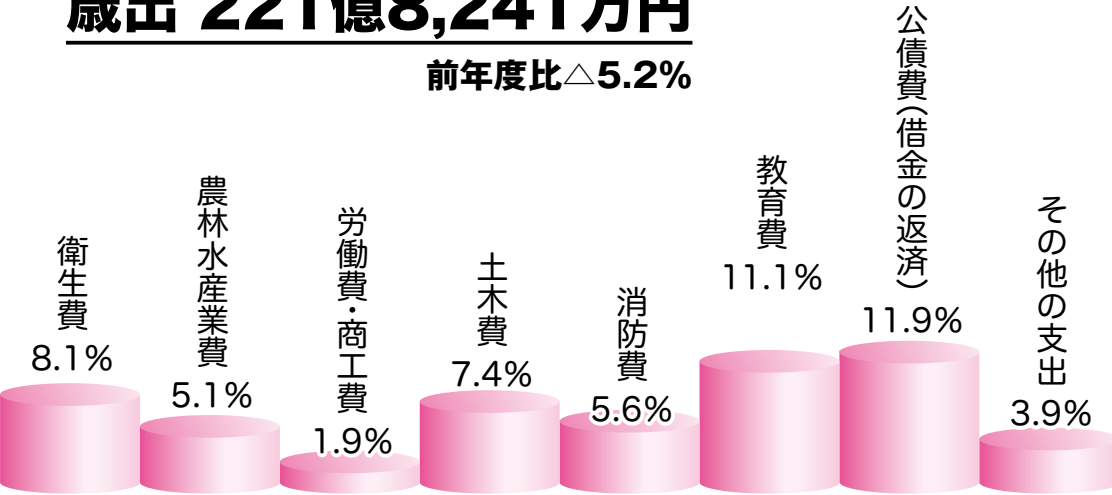
主な内容

- 第3回定例会 — P2~P3
- 予算決算常任委員会報告 — P4~P7
- 議員提出議案 — P10
- 議決一覧 — P11
- 一般質問 — P13~P21
- まちかどから — P22

新たな総合計画による 市の将来像の実現を!

歳出 **221億8,241万円**

前年度比△5.2%



地域創生基金

地域の特性を生かした地域づくりを推進するための基金の創設



7億円

民間保育所施設整備事業 (野上保育園)

保育環境の充実を図るため多機能型保育所の整備に対する補助



1億2,976万円

地域ブランド・ 6次産業化推進事業

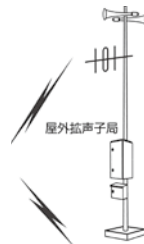
地域ブランド認定制度の実施や農村集落活性化の取組を推進



673万円

防災行政無線デジタル化整備事業

デジタル防災行政無線システムの整備工事



3億1,958万円

フューチャースクール 推進事業

タブレットパソコンの維持管理等の実施



6,807万円

市史編さん事業

本格的な市史編さん事業を開始



1,507万円

平成29年度 主な事業

H30年 第3回 定例会

会期

9月4日から
9月21日まで

H29度決算
12件

条例改正
1件

H30度補正予算
6件

人事案件
3件

工事請負契約
2件

議員提出議案
2件

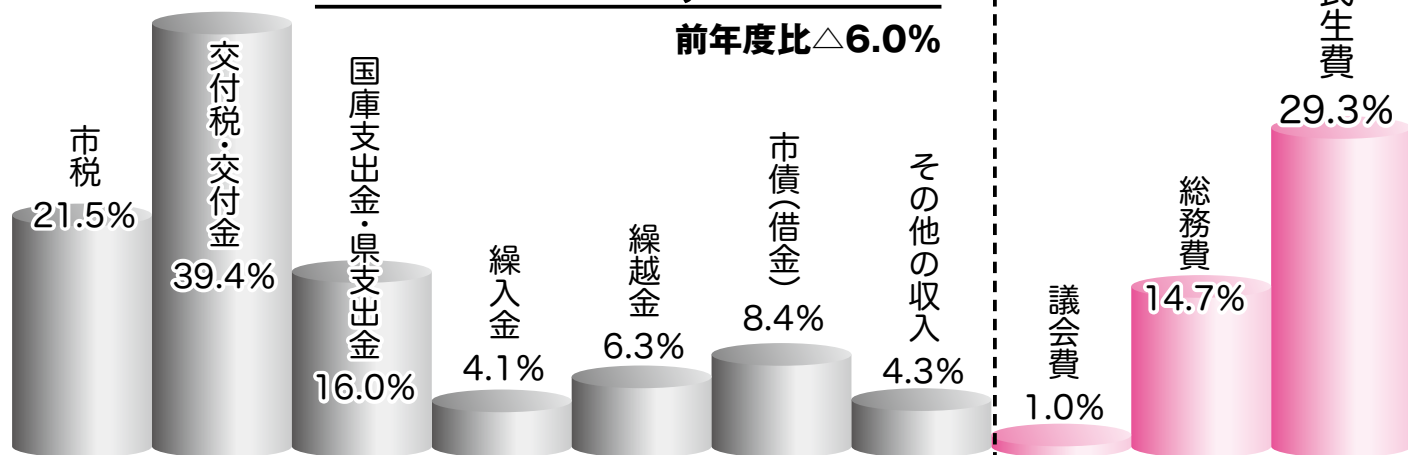
すべて原案
どおり可決

平成29年度 決算

一般会計

歳入 233億6,778万円

前年度比△6.0%



《監査委員の意見》～一部抜粋～

当年度における市の財政は、市民税、固定資産税及び軽自動車税で増加となり、市税全体では増加となった一方、地方交付税が減少するなど依然として厳しい財政状況であったが、所要の財源を確保し、健全化を維持することができた。

今後の見通しとして、歳入面において、市税収入は大きな増加は期待できず、合併算定替特例措置の縮減等による普通交付税の減収が見込まれる。

今後の行財政運営に当たっては、第3次常陸大宮市行財政改革大綱の取り組みの成果を踏まえ、事務事業の見直し等による経費節減に取り組むとともに、市債残高の縮減など後年度の財政負担を考慮する取り組みを引き続き推進されたい。自主財源については、社会情勢等を把握しながら、収納の増加につながる取り組みに努めるとともに適切な規模の基金の確保など、中長期的視点に立った健全な財政運営に向けて引き続き鋭意努力されたい。

特別会計・事業会計決算額

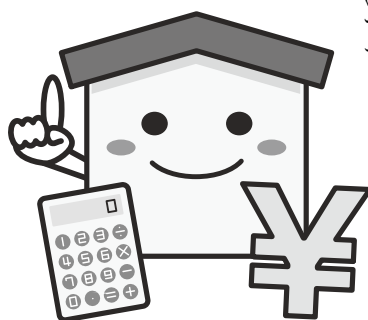
会計名	歳入	歳出	
国民健康保険特別会計	事業勘定	58億1,456万円	55億711万円
	診療施設勘定	1億8,218万円	1億7,059万円
公共下水道事業特別会計	8億5,790万円	8億106万円	
公営墓地特別会計	8,554万円	994万円	
農業集落排水事業特別会計	5億6,425万円	5億2,997万円	
介護保険特別会計	51億1,107万円	49億5,364万円	
宅地造成事業特別会計	739万円	708万円	
戸別浄化槽整備事業特別会計	4,899万円	4,781万円	
温泉事業特別会計	6,887万円	6,530万円	
後期高齢者医療特別会計	4億8,847万円	4億8,732万円	
那珂地方公平委員会特別会計	83万円	7万円	
上水道事業会計	収益的収支	14億2,389万円	12億8,541万円
	資本的収支	3億4,556万円	6億9,255万円
合計	149億9,950万円	145億5,785万円	

集中審議 Q&A pick up

(委員長：吉川美保 議員 副委員長：小森敬太郎 議員)

財政・まちづくり

A Q 地方特例交付金の内容について
住宅ローン減税に関するもので、
税収の低下に伴い国からの支援で補填されるものです。



A Q H29年度末の起債残高の状況は
一般会計の起債残高は、253億7400万円ですが、交付税で措置される合併特例事業債等を活用したことにより、交付税措置額を除いた実質的な起債残高は54億円で約5分の1になります。

A Q 地域創生基金の運用について
7億円を5年間、継続して運用していきます。

Q 防災基盤整備事業としての、
防火水槽と消火栓の設置数
と充足率は

A 防火水槽は、939基で、
消火栓は、685基です。
充足率は77%です。



防火水槽

A Q 高齢者運転免許自主返納支援事業に関する実績は
返納者は、H28年度は98名で、
H29年度は170名です。

H29年度の内訳は、

65歳以下	8名
65歳～69歳	15名
70歳～74歳	36名
75歳～79歳	38名
80歳～84歳	48名
85歳～89歳	25名
90歳以上	

返納に際しての支援品は、
乗合いタクシー券等があります。



乗合いタクシー券

平成29年度 決算審査

予算決算常任委員会 9月12日～14日

教育・福祉

Q 中学校遠距離通学生徒対策費補助金の目的は。また、対象生徒間の通学距離に差はないのか。さらには、この補助金支給と統合した学校の通学対策費によるスクールバス運行とでは、生徒達の通学環境に乖離があるのではないかと

A 目的は通学距離が6km以上の生徒に自転車の整備費等として年間1万円を補助するものです。

6km～8km未満が82名、8km～10km未満が7名、10km以上16kmが7名で計96名です。10km以上は大宮中1名、山方中4名、明峰中2名です。

スクールバス運行については今後、総合的に検討します。



スクールバス

Q 小中学校フューチャースクール推進事業による授業数ほどの程度なのか。また、ネットワーク環境は万全なのか

A 各校によりタブレット導入時期が異なりますが、今年度1学期の実績によると、学期中の平均が小学校約40時間、中学校約50時間でした。ネットワーク環境については、パソコン教室は全てつながる設定ですが、普通教室では、協働学習を目的に整備したことから6台程度がつながる設定となっています。

Q 避難行動要支援者数について

A 826名が登録されています。地域別では大宮290名、山方188名、美和105名、緒川116名、御前山117名です。

民生委員が単身世帯等を訪問し、救急医療キットを普及しながら対象者を一人も見逃さないとの思いで掌握に努めています。

Q 元気ひたちおおみや結婚応援事業の実績について

A 開始以来3年間で6組が成婚となりました。市に登録あるいは、いばらき出会いサポートセンターに登録している方、さらには県マリッジサポーター協議会の活動により、年度を超えての実績となりました。

平成29年度婚活イベントのお知らせ

Q 国保で前年度より療養給付費が減少した原因は

A 国保加入者が減となったことが大きな要因と考えられます。なお、高額な医療費がかかる疾患の割合も減少傾向となっています。

Q 農村公園の遊具撤去の方針などについて

A 諸沢2区農村公園の遊具撤去は、回転式のジャングルジムの遊具で、劣化が著しく、利用する方も少なく、更新する計画はありません。

それ以外の公園の遊具についても点検を実施し、それぞれの利用状況を考慮しながら修繕や撤去等について考えていくこととなります。



市内の公園

Q 市営住宅の入居率及び家賃滞納委託先の実績は？

A 常陸大宮市営住宅は35団地、607戸で入居率78%の状況です。委託先である茨城県住宅管理センターの延滞督促は、訪問33回、電話による督促は184回、呼出しと面談を実施し、昨年の収納率は、現年分が97・85%、過年度分は12・36%となっております。

Q 空き家対策実態調査の内容について

A 平成29年3月に区長から地区内の1307戸の空き家について、報告をいただきました。そのうち1275戸の空き家と思われる物件の外観目視と撮影を個別に行い記録しました。

さらに悪い物件と思われる734戸のうち、詳しく213戸を再調査して、立木伐採の依頼など文書にて対処しました。

Q 常陸大宮駅周辺整備事業について、市民より常陸大宮駅周辺で、朝夕の学生の送迎で道路上に車を駐車させ渋滞が著しいが、常陸大宮駅周辺整備の中で駐車場確保による渋滞緩和対策の考えは

A 常陸大宮駅周辺整備事業の計画に盛り込んで、全体計画の中で検討していく考えです。

Q 上水道事業報告書5地域毎の有収率を比較すると、いずれも対前年比減少しているが、対策は

A 全体的に有収率は、下がってきています。漏水多発地域を中心に配水管の布設替えを実施しています。漏水地域や改良工事と合わせて、年間130カ所の布設替えを行っております。



常陸大宮市浄水場



常陸大宮駅前

主 な 内 容



一般会計

- **ふるさと納税システム使用料** 435万円
納税する方に本市を選んで貰えるようチャンネルサイトを増やすものです。
- **御前山ダム駐車場整備工事** 1,413万円
観光誘客に資するため駐車場を湖面側に拡げて展望スペースの設置等の整備や車止め等安全確保にも努めます。
- **再生可能エネルギー利活用促進調査委託料** 281万円
木質バイオマスを効率的に活用するために調査をするものです。
- **校舎空調設備整備工事実施設計委託料**
全小中学校132教室に空調整備のための設計委託をするものです。
小学校 93室 2,992万円
中学校 39室 1,071万円

温泉事業特別会計

- **温泉・温浴施設利用促進事業** 630万円
市内イベント来場者や施設利用者、工業団地就業者等へ優待券を配布して誘客促進を図るものです。

平成30年度補正予算

会 計 名	補 正 額
一般会計 (第2号)	8億1975万円
国民健康保険特別会計(第1号) 事業勘定	463万円
公共下水道事業特別会計 (第2号)	1398万円
介護保険特別会計(第1号)	1億5775万円
戸別浄化槽整備事業特別会計 (第1号)	650万円
温泉事業特別会計(第1号)	1475万円

討 論

平成29年度常陸大宮市一般会計歳入歳出決算

🌸 討論とは…議題になっている案件の「賛成」「反対」について、理由を明確に述べながら賛否を議論すること。

反 対

金子 卓 議員

いま地方は、住民のくらしの困難、福祉・医療の危機、人口減少と地域経済の衰退など深刻な問題に直面しています。国の政治がひどい時だけに、市政が市民のくらしと福祉を守る防波堤の役割を果たさなければなりません。

イノシシ被害が増大し、市民は大変困っています。しかし、市の施策は従来を踏襲するにとどまっています。職員が地域に入り、地域の方とともに地域ぐるみの被害防止対策を積極的に行うことを強く求めます。当市の基幹産業である農業の振興のため、市独自の支援策を大幅に拡充すべきです。

市は毎年10億円を超える残金を翌年度に繰り越し、その一部を基金に積み増して、平成29年度決算で市の基金の総額は一般会計だけで123億円を超えています。基金によっては全く活用されず積み増すだけになっています。市は将来のためと言っていますが、今の市民のために使い、これからは住み続けたい常陸大宮市にしなければ将来も何もありません。このような財政運営はやめるべきと考えます。

賛 成

黒部 博英 議員

歳入では、固定資産税が新築家屋分で増額となり、法人市民税も企業収益の回復などから増額となるなど市税が前年度より増額となりました。普通交付税は合併算定替特例措置縮減等により減額しましたが、地域創生推進交付金や保育所等整備交付金をはじめ国・県補助金及び市債等の活用により所要の財源を確保されました。

歳出では、地域の特性を生かした地域づくりを推進するための地域創生基金の創設のほか市総合計画及び市創生総合戦略に基づく事業に積極的に取り組むなど各種施策を推進し、それぞれで成果を収めています。この他、財政健全化としては、地方債の発行を抑制し、市債残高の縮減に努めていることも評価でき、賛成討論といたします。

採決の結果、賛成多数で認定されました。

条例改正

議案第76号

常陸大宮市税条例等の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、個人市民税・たばこ税等の見直しを図るものです。



常陸大宮市税条例等の一部を改正する条例の構成

	改正内容	施行期日
第1条	個人市民税の見直し <ul style="list-style-type: none"> 障がい者等に対する非課税措置に係る所得基準額の引上げ（第24条） 低所得者層に対する所得割の非課税措置に係る所得基準額の引上げ（附則第5条） 基礎控除等所得要件の創設（第34条の2、第34条の6） 	平成33年1月1日
	たばこ税の見直し <ul style="list-style-type: none"> 紙巻たばこの税率引上げ（第95条） 5,262円／1,000本→5,692円／1,000本 加熱式たばこの課税方法の見直し（第94条ほか） 現行換算方式×0.8+新換算方式×0.2 	平成30年10月1日
	その他 <ul style="list-style-type: none"> 年金所得者に係る配偶者特別控除の申告不要化（第36条の2） 大法人の法人市民税に係る電子申告の義務化（第48条） 	平成31年1月1日 平成32年4月1日
第2条	たばこ税の見直し <ul style="list-style-type: none"> 加熱式たばこの課税方法の見直し（第94条） 現行換算方式×0.6+新換算方式×0.4 	平成31年10月1日
第3条	たばこ税の見直し <ul style="list-style-type: none"> 紙巻たばこの税率引上げ（第95条） 5,692円／1,000本→6,122円／1,000本 加熱式たばこの課税方法の見直し（第94条） 現行換算方式×0.4+新換算方式×0.6 	平成32年10月1日
第4条	たばこ税の見直し <ul style="list-style-type: none"> 紙巻たばこの税率引上げ（第95条） 6,122円／1,000本→6,552円／1,000本 加熱式たばこの課税方法の見直し（第94条） 現行換算方式×0.2+新換算方式×0.8 	平成33年10月1日
第5条	たばこ税の見直し <ul style="list-style-type: none"> 加熱式たばこの課税方法の見直し（第94条） 新換算方式に完全移行 	平成34年10月1日
第6条	平成27年税条例の一部を改正する条例の一部改正 <ul style="list-style-type: none"> 旧3級品の紙巻たばこに係る税率の激変緩和措置を平成31年9月30日まで延長（附則第5条） 	平成30年10月1日

常任委員会審査 pick up

総務

◎小森敬太郎 ○黒部 博英 金子 卓
武石 寿長 大貫 道夫 小原 明彦

◎委員長 ○副委員長

議案第76号 常陸大宮市税条例等の一部を改正する条例

Q たばこ税の見直しにより、今後の税収は、どのように変わるのか

A 平成30年度分の見込みは、約800万円の増収を見込んでいますが、喫煙者が減少傾向のため、税収の数字が変わることも考えられます。

あなたが出された 請願・陳情は！

請願

番号	件名	提出者	紹介議員	付託委員会	結果
請願 第H30-2号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	茨城県教職員組合 執行委員長 杉山 繁 ほか162名	黒部 博英	文教福祉	採択
請願 第H30-3号	市道10309号線、10310号線、及び10311号線の道路改良に関する請願書	石沢区長 富山 均 ほか33名	富山 和男	経済建設	採択
請願 第H30-4号	市道30964号線早期全面完了をめざす請願書	野上第一区長 堀江 修	高村 和郎 小森敬太郎	経済建設	採択

陳情

番号	件名	提出者	付託委員会	結果
陳情 第H30-1号	「東海第2原発の再稼働に反対し、廃炉を求める意見書」の提出を求める陳情書	おおみや平和の会 会長 石川 昭雄	総務	一部採択

議会への請願・陳情

請願・陳情は、市政に関すること、市民の皆様のご要望等を直接議会に提出できる制度です。

提出先 議会事務局（本庁4階）

受付期間 各定例会開会日の7日前まで

その他 署名簿は原本
(母印、サインは無効)

※審議の結果については、採択・不採択にかかわらず、郵送でお知らせします。

書式例

<p>(表紙)</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>常陸大宮市議会議員 様</p> <p>○○○に関する請願書 (陳情書)</p> <p>請願者</p> <p>住所</p> <p>氏名 番</p> <p>ほか○人</p> <p>(印)</p> <p>紹介議員</p> <p>○○○ 番</p> <p>(陳情の場合、紹介議員は必要ありません)</p>	<p>(別紙)</p> <p>件名</p> <p>○○○に関する請願書 (陳情書)</p> <p>請願 (陳情) 趣旨</p> <p>請願 (陳情) 事項</p> <p>地方自治法第124条の規定により提出 します。(陳情の場合は、除きます)</p>
---	---

○**教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度
堅持に係る意見書**

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で子どもたちのゆたかな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠です。そのためには教職員定数改善などの施策が最重要課題となっています。特に小学校においては、18年度から新学習指導要領の移行期間に入り、外国語教育実施のため授業時数の調整など対応に苦慮する状況となっています。明日の日本を担う子どもたちを育む学校現場において、教職員が人間らしい働き方ができるための長時間労働是正が必要であり、そのための教職員定数改善は欠かせません。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるようするために、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

- 1 計画的な教職員定数改善により少人数学級を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

提出先

- 衆議院議長
- 参議院議長
- 内閣総理大臣
- 財務大臣
- 総務大臣
- 文部科学大臣

義務教育費国庫負担制度については、「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われていますが、地方自治体の財政を圧迫しています。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国どこに住んでも、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

○**「東海第二原子力発電所の住民同意のない再稼働に反対することを求める」意見書**

1978年11月に営業運転を開始した東海第二原子力発電所は、2018年11月で40年を経過する。

2011年に発生した東日本大震災では、3台ある非常用電源のうち1台が止まり、現在も原子力発電所が運転を停止しているところである。

国は、運転開始から40年を超えた原子力発電所は原則廃炉とし、あわせて原子力規制委員会の審査合格と関係自治体の同意が得られれば、一回に限り最長20年の運転延長ができることとした。

しかし、東海第二原子力発電所は、40年が経ち、そのうえ、東日本大震災では大きなダメージを受けた。さらに、東海第二原子力発電所から30km圏内には、約96万人が住んでおり、この中には常陸大宮市民も多く含まれている。苛酷事故が起きた場合には、スムーズな避難が困難であると想定される。このようなことから、原子力災害から市民の安全と暮らしを守る事が重要であり、東海第二原子力発電所の30km圏内の住民同意のない再稼働に反対することを求める。

提出先 茨城県知事

平成30年第3回定例会議決一覧

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第 64 号	平成29年度常陸大宮市一般会計歳入歳出決算の認定について	予算決算	認定
議案第 65 号	平成29年度常陸大宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	予算決算	認定
議案第 66 号	平成29年度常陸大宮市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	予算決算	認定
議案第 67 号	平成29年度常陸大宮市公営墓地特別会計歳入歳出決算の認定について	予算決算	認定
議案第 68 号	平成29年度常陸大宮市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	予算決算	認定
議案第 69 号	平成29年度常陸大宮市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	予算決算	認定
議案第 70 号	平成29年度常陸大宮市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	予算決算	認定
議案第 71 号	平成29年度常陸大宮市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について	予算決算	認定
議案第 72 号	平成29年度常陸大宮市温泉事業特別会計歳入歳出決算の認定について	予算決算	認定
議案第 73 号	平成29年度常陸大宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	予算決算	認定
議案第 74 号	平成29年度那珂地方公平委員会特別会計歳入歳出決算の認定について	予算決算	認定
議案第 75 号	平成29年度常陸大宮市上水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	予算決算	可決及び認定
議案第 76 号	常陸大宮市税条例等の一部を改正する条例	総務	可決
議案第 77 号	工事請負契約の締結について（辰ノ口橋橋梁耐震補強工事）		可決
議案第 78 号	工事請負契約の締結について（デジタル防災行政無線システム（同報系）整備工事）		可決
議案第 79 号	平成30年度常陸大宮市一般会計補正予算（第2号）	予算決算	可決
議案第 80 号	平成30年度常陸大宮市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
議案第 81 号	平成30年度常陸大宮市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算決算	可決
議案第 82 号	平成30年度常陸大宮市介護保険特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
議案第 83 号	平成30年度常陸大宮市戸別浄化槽整備事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
議案第 84 号	平成30年度常陸大宮市温泉事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
議案第 85 号	那珂地方公平委員会委員の選任について（野口 石崎道夫氏）		同意
議案第 86 号	那珂地方公平委員会委員の選任について（那珂市 檜山英夫氏）		同意
議案第 87 号	那珂地方公平委員会委員の選任について（東海村 武田隆志氏）		同意
議提第 3 号	教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書		可決
議提第 4 号	「東海第二原子力発電所の住民同意のない再稼働に反対することを求める」意見書		可決

◆賛否の分かれた議案等

議案番号	件名	議決結果	議員名																		
			坏司一	高村功	黒部博英	小原明彦	大瀧愛一郎	岡崎欣也	三次弘史	坂本繁輝	富山和男	大貫道夫	小森敬太郎	吉川美保	武石寿長	高村和郎	淀川茂樹	掛札行雄	秋山信夫	金子卓	
議案第64号	平成29年度常陸大宮市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第65号	平成29年度常陸大宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第69号	平成29年度常陸大宮市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第71号	平成29年度常陸大宮市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第72号	平成29年度常陸大宮市温泉事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第73号	平成29年度常陸大宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第75号	平成29年度常陸大宮市上水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び認定	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第H30-1号	「東海第2原発の再稼働に反対し、廃炉を求める意見書」の提出を求める陳情書	一部採択	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：賛成 ●：反対 ♣『一』：議長は採決に加わりません。

インターネットで議会映像(録画)をご覧いただけます。

平成25年3月の市議会定例会より本会議の一般質問の様については、本会議終了後、おおむね1週間インターネットから視聴が可能となり、24時間いつでもインターネット上で録画映像をご覧いただけます。

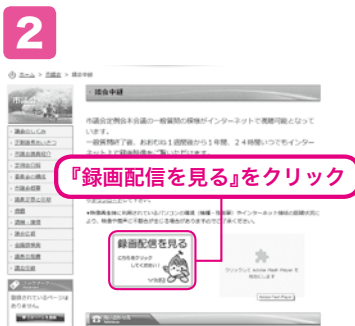
★常陸大宮市議会のホームページから以下の手順でご覧いただくことができます。

ホームページアドレス <http://www.city.hitachiomiya.lg.jp/page/dir000074.html>

1



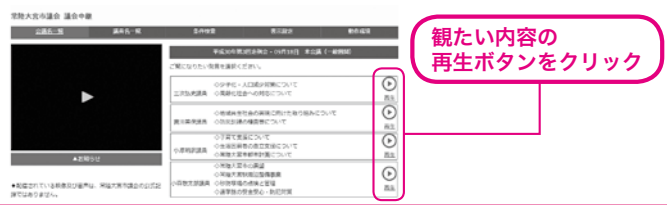
2



3



4



一般質問

市政を問う

今回8人の議員が登壇し、
さまざまな視点から市政を問いました。

三次 弘史 議員 P14

- ◇少子化・人口減少対策について
- ◇高齢化社会への対応について

吉川 美保 議員 P15

- ◇地域共生社会の実現に向けた取り組みについて
- ◇防災訓練の種目等について

小原 明彦 議員 P16

- ◇子育て支援について
- ◇生活困窮者の自立支援について
- ◇常陸大宮市都市計画について

小森敬太郎 議員 P17

- ◇常陸大宮市の展望
- ◇常陸大宮駅周辺整備事業
砂防堰堤の点検と管理
- ◇通学路の安全安心・防犯対策

金子 卓 議員 P18

- ◇東海第二原発について
- ◇子育て支援策について
常陸大宮駅周辺整備について
- ◇酔富銘醸跡地について

大貫 道夫 議員 P19

- ◇人口減社会におけるインフラ等への対応について
- ◇改訂等変化への対応について

高村 和郎 議員 P20

- ◇人口減少の中でのまちづくりについて
- ◇住みよいまちづくりを進めるためには
教育環境について

高村 功 議員 P21

- ◇小中学校へのエアコン設置について
- ◇支所機能の拡充
イノシシ対策
- ◇旧山方町諸沢の現状について

◇一般質問の模様については、インターネットから視聴することができます。詳しくは、12ページをご覧ください。

◇一般質問の掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

一般質問とは...

定例議会において、各議員が住民の代表として、市の行政全般にわたり市当局の考え方や疑問をただすことです。単に疑問をはらし、事実関係を明らかにするだけでなく、現行政策の見直し新規政策を提言する議員の重要な活動です。

三次 弘史

議員



少子化・人口減少対策について

保健福祉部長／結婚支援事業の充実に努める

人口減少は、社会保障をはじめ、経済全般に負のインパクトをもたらす深刻な問題です。子供を増やすには、まず結婚すること。適当な相手に巡り合えない独身者に、結婚の希望をかなえることは重要な課題です。婚活支援として今後の事業の方向性は、

れながら多くの方が参加しやすい婚活イベントを開催します。さらに、近隣市町村と連携し、広域的に婚活支援を行います。

保健福祉部長

独身の方に結婚を意識

していただくことが重要と考え、新たに結婚応援サポーターを3名委嘱し、地域に向いて広く相談活動を行っています。また、民間事業者のアイデアを取り入



結婚支援事業としては、どのような取り組みをしているのか。

保健福祉部長

定住促進のための住宅

取得奨励金として、最大50万円の補助金の支給、新婚家庭への家賃助成として、毎月1万円を最長36カ月間助成、結婚祝い金として、商品券3万円分を支給

するものがあります。これらの事業は、新婚家庭の経済的な支援として一定の効果がありませんが、様々な結婚支援事業と組み合わせ、総合的に結婚支援に取り組んでいきます。

高齢化社会への対応について

保健福祉部長／高齢者の健康づくりの推進と社会参加の促進に取り組む

医療の進歩と共に平均寿命はさらに延びることが予想され、健康寿命が延びないと、日常生活に制限のある期間が拡大し、本人の生活の質が低下するだけでなく、介護をする家族の負担

も大きくなります。また、医療費や介護給付費など社会保障費の増大に伴う財政の圧迫も懸念され、健康寿命を延ばすことは喫緊の課題です。どのような取り組みを行っているのか。

保健福祉部長

健康づくりの推進とし

て、各種健康教室の開催や生活習慣病予防のためのバランス食や減塩食の普及、啓発に努めています。また、シルバリーハビリ体操や運動機能・低栄養・認知機能改善のための教室などを実施しています。次に、社会参加の促進として、高齢者クラブに補助金を交付し、クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高めながら、地域活動を支援しています。また、シルバー人材センターにおいて、健康で働く意欲のある高齢者に、就労機会を提供して、能力を生かした地域貢献活動の参加を促進しています。

吉川 美保

議員



本市の介護予防を進めるためには

保健福祉部長／
※協議体を中心に地域の助け合いによる高齢者支援の基盤づくりを進める

介護予防・日常生活支援
総合事業の状況を伺う。

保健福祉部長

従来よりも介護予

防サービスを提供できる事業主体が拡充されたことにより今後は、介護予防に携わるボランティアを養成し、事業所によるサービスだけでなく、ボランティアによ

るサービスも総合事業に位置づけ推進していきます。本事業は、地域の支え合い体制づくりの促進や要介護認定の抑制などの成果が上がっていくものと考えています。

生活支援体制整備事業の
取り組みを伺う。

保健福祉部長

地域包括ケア
アシステム

の構築に向け、地域の基盤づくりを進めるために市が中心となり、生活支援コーディネーターの配置や多様な主体での定期的な情報共有、不足するサービスや担い手の創出を行う場として協議体の設置等に取り組む事業です。

市全域の第一層協議体では、地域の課題を住民が助

け合い活動を通じて解決する仕組みづくりやボランティアによる通所型・訪問型サービスの創出を検討していきます。

第二層協議体では、住民の送り迎えの移動手段が課題です。どうお考えか伺う。

保健福祉部長

今後、課題解決に向けて協議を進めます。

要介護誘因疾患予防のため、長寿福祉課、健康推進課、医療保険課で密な意見交換をしてきたか伺う。

保健福祉部長

要介護状態の原因は血管疾患を有する方が多く占めています。特に健診受診率の低い40才・50才代の受

診率向上のため家庭訪問や電話での受診勧奨や、今年度から一部の健診申し込みをインターネットから24時間受付可能としました。これらは3課が密な意見交換を続けて取り組んだものです。



第一層協議体会議の様子

空き地(個人)の管理に関する苦情対応

市民生活部長／
空き地除草条例に基づき土地所有者に通知

立ち木や雑草の繁茂による近隣からの苦情に対し、条例での勧告等の執行状況を伺う。

で除去できない場合、また実績はありますが、除草業者の斡旋も行っております。

市民生活部長

平成29年度は雑草除去の通知を8件、その内2件は所有者が雑草を除去しました。また、所有者等が自分

協議体

第一層協議体：新しい総合事業の生活支援・介護予防の体制整備に当たり、全市的な課題を検討する場
第二層協議体：第一層と比較し、より近い地域の課題を検討する場

小原 明彦

議員



子育て支援については

保健福祉部長／
入学準備応援商品券は
必要性について検討していきます

現在入学準備にかかる費用の目安は約15万円と言われていますが、ここでの経済的支援として就学児を対象に本市からのお祝いを踏まえ、市内で利用できる入学準備応援商品券として発行、給付されています。

保健福祉部長

新入学児童には交通安全

全対策として徒歩通学者用ヘルメットを無償で提供しています。新入学準備応援商品券の発行は実施市町村の効果等を検証し必要性について検討していきます。

教育長

放課後子ども教室は7

放課後子ども教室や放課後児童クラブも子ども達にとって大事な教育環境であり利用される教室にエアコンの設置は必須と考えますが、それぞれの対応について伺います。

つの小学校で開設され、そのうち3校は設置されています。他の4つの小学校は学校と調整の上でエアコンの設置してある室内も使用できます。放課後児童クラブは開設されている6つの

小学校でエアコンが設置されている状況です。



放課後児童クラブ（学童保育）の様子

生活困窮者の自立支援については

保健福祉部長／
市の実情に合わせて
検討していきます。

就労訓練の場やそれに向けてのきめ細やかな支援を計に開く問題を管理できるように支援する家計改善支援事業の必要性から窓口相談や委託業務等の様々な考え方も視野にした取り組みについて伺います。

常陸大宮市都市計画については

建設部長／
定住の促進を図っていきます。

平成22年に策定されたマスタープランのスケジューリングの進捗も踏まえて地域の活性化や定住促進へ向けての常陸大宮市都市計画の今後の対策や取り組み等の考え方について伺います。

保健福祉部長

生活困窮者自立支援法

の改正に伴い2つの事業の実施が努力義務とされたことから本市としては先進事例を参考にしながら市の実情に合わせて検討していきます。

建設部長

土地利用の状況や市街

地の環境の変化、また駅周辺整備事業の進捗状況など、計画の整合性を図るため今年度から改訂の方向で作業に着手しています。他に、長期未着手となっている都市計画道路の継続、変更等の方向性を再検討し機能的で活力ある市街地の形成に努め、市内への定住の促進を図っていきます。

最小のコストで 最大の効果による 目指す将来像とは

市長／
市民と共に全力で取組む

合併14年を迎え、少子高齢化による過疎化の地域低迷の課題に直面しているが、目指すべき将来像と優先的施策等の考えを伺う。

市長

合併後、少子高齢化による人口減少が進行しており、最重要の課題です。対策としては、長期的視点に立った新たな総合計画のもと、各種施策を推進し、財源確保に

小森敬太郎

議員



留意しつつ少子化対策支援制度の見直しを行うと共に各地域の個性や特色を生かした取り組みを市民と共に実現に向け、全力で邁進して行く考えです。

駅東の都市計画道路については

建設部長／
地域の意見を伺い事業を推進

駅周辺整備事業の進捗と住民関係者等との要望や構築に向けた考えを伺う。

建設部長

今年度より駅東、西口の広場や駅舎改築、駅前通りの大宮停車場線と周辺狭あい道路整備等について計画策定に取り組んでいるとともに国・県、JR関係機関等と位置や整備手法について協議しています。7月中旬から状況把握のために現地測量を実施しており、今後地域のご意見を伺いながら、事業推進をしていきます。また、多世代、多業種の皆様と対話する場を設け、合意形成を図っていきます。



常陸大宮駅

スクールバス運行 コースの新たな確立 に向けての考えは

教育長／
生徒の環境改善に
努力する

遠距離自転車通学者には片道10km〜16kmを通う複数の生徒がいる。安心安全を提供できる環境整備が必要と思うが、考えを伺う。

教育長

指定校変更生徒を含め10km以上の遠距離通学者は7名います。今年度で義務教育施設適正配置実施計画が終了しますので、スクールバス未確立コースを含め、運行の在り方について

協議をし、生徒達の通学環境改善に努力していきたい。

県道門井山方線、野上坂は供用開始後から横断時の危険性を生徒はもとより、立哨している保護者からの声もある。以前、横断歩道と信号機設置に関する陳情を関係機関へ出されたが、その後の状況はどうなっているか伺う。

教育部長

県道門井山方線と市道30704号線の交差点については市通学路交通安全プログラムに基づく報告において、対策の必要箇所を選定されており、今後関係機関との合同点検で大宮警察署と現地確認をする予定です。さらに調整、協議を進めていく考えです。

金子 卓
議員



東海第二原発再稼働の市民意見を 集約すべき

市民生活部長／首長会議の進捗状況を
踏まえながら対応します

日本原子力発電株式会社が30km圏内の14市町村と小美玉市でつくる「東海第二原発安全対策首長会議」に提示した協定案ですが、8月30日の新聞各紙に「東海第二原発安全協定、30km圏内自治体に拡大」などと掲載されました。この協定案について説明してください。

市民生活部長

現時点での日本原電から示された安全協定見直しに関する協提案は、非公開、

東海第二原発の再稼働に関して、市民の意見を集約する必要がありますと考えますがいかがでしょうか。

市民生活部長

東海第二原発の再稼働に対する市民意見の集約については、東海第二発電所安全対策首長会議の協議の進捗状況を十分に踏まえながら対応します。

新聞に報道されており、この会議の座長である水戸市のホームページにも説明がされています。今のような答弁は納得できません。日本原電が提示した協定案では「原子力発電所の重要事項に関して、意見を述べる権限」が得られることになり、私は、このような権限が得られる以上、

市長に質問します。意見を述べる権限が得られるならば、第二回定例会の答弁のように「注意深く見守りたいと思います」では済みません。市民の意見を集約して、意見を述べてもらわなくては困ります。市長のお考えをお聞かせください。

市長

市民意見の集約については、首長会議の協議の進展状況を十分に踏まえながら対応していくという部長の答弁で理解してほしいと思います。

高校3年生までの医療費助成の拡充を 求める

保健福祉部長／
慎重に検討します

高校3年生まで拡充する考えはないのでしょうか。これにかかる経費は年間約2300万円と議会で答弁されています。

保健福祉部長

高校生までの外来助成については、慎重に検討していきたいと考えています。



今年10月から、県内30の市町村が入院・外来も高校3年生まで医療費の助成を拡充することになります。常陸大宮市も、対象年齢を

民法の120年振りの大幅改正内容は

産業観光部長／
市民生活や行政に影響するので
周知に努める

民法の120年振りの改

正が、6月2日に公布され、
施行日は公布の日から3年
以内と規定されており時間
はまだありますので、市民
が不利益を被らないよう準
備に努められたい。

大貫 道夫

議員



も大きく影響する大幅な改正です。

まず、市行政として、
瑕疵担保責任などへの対応
や課題が生じると思われま
す。

また、市民生活に大きな
影響を及ぼしかねない改正
もありますので、市として
も周知対応する必要がある
のでは。

総務部長

民法制定以
来120年
振りの改正で、社会情勢の
変化やこれまでの法解釈等
を踏まえた中で債権関係を
中心として200項目以上
の規定が見直されました。
本市行政事務に関し、特に
影響を及ぼすものとして現
段階では3点挙げられます。

その1点目は、消滅時効

既定の見直しで、現行法で
は債権の種類等により異な
っておりましたが、これを
5年または10年とする改正
がなされ、市の債権では例
えば水道料金の消滅時効が
2年から5年に延長されま
す。

次に2点目は、保証ルー
ルの見直しで、連帯保証人
について、保証人の保護を
図る観点から、改正後の民
法では保証人が支払いの責
任を負う金額の上限となる
極度額を定めることが義務
づけられております。本市
では、公営住宅の入居など
の事務において、今後は改
正法に基づく対応が必要に
なります。

直しです。

現行では売買契約等にお
いて、買い主が瑕疵を発見
した場合、売り主に対して
損害賠償請求または契約解
除ができる瑕疵担保責任が
規定されていますが、今回
の改正では、買い主の権利
保護を図るため履行追完請
求権、それから代金減額請
求権が追加され、瑕疵担保
責任から契約不適合担保責
任へと変更されます。現在、
工事請負契約書等において
民法を根拠として各契約条
項が定められているため、
契約約款を改訂して契約不
適合担保責任の規定を設け
ることが必要になります。

産業観光部長

市民の生活
における影
響の大きいものとしては、

例えば、成人年齢が20歳か

ら18歳に引き下げられるこ
とによって、今まで親の同
意なしには、18歳の年齢で
クレジットカードやローン
の契約はできませんでした
が、これからは可能になり
ます。若年層のトラブルが
心配されるところです。

このほか法定利率の見直
しや住宅の賃貸借の際の敷
金ルールの明確化、明文化、
それと配偶者居住権の保護
を目的とする遺産相続に関
する改正等もあります。
今後、国・県からの指導
をいただき、住民の皆様
に周知してまいります。

瑕疵担保責任

… 売買の目的物に瑕疵（欠陥・
キズ等）がある場合に、売り
主などが負うべき賠償責任

高村 和郎

議員



空き家の未然防止策は

建設部長／
空き家等対策計画との連携を図る

現在住んでいるものの、
住まなくなったとき、空き
家にせず継続して住んでほ
しい、との思いの人のため
の未然防止策と利活用につ
いて見解を伺います。

促進にもつながっていくと
考えます。

建設部長
市民からの
空き家の管

理、利活用や相続問題に関
してワンストップで対応で
きる専門家相談会を開催し
ているものの、利用者が少
ない状況にあり、周知・拡
大していきます。

また、空き家の利用を図
ることは未然防止に重要で
あり、人口減少対策や定住

建設部長
現在そのよ
うな窓口は

住まいに関する相談窓口
は専門性を有することもあ
り、内容により部署が分か
れておりますが、市民が仕
組みを十分理解していると
は限りません。
住まいのことに関して、
初歩的なことから聞くこと
ができ、そこから担当部署
に紹介できるような総合窓
口が求められていますが見
解を伺います。



市内の空き家

なく、他の部署へ相談の手
続きもできない状況です
が、今後、空き家所有者の
ご意見も十分お聞きし、ど
のような利活用ができるか
考えていきます。

ごみ収集の課題は

市民生活部長／
各区と協議・連携して改善を図る

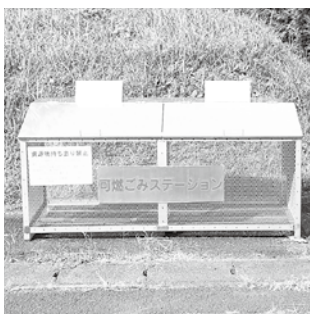
市内すべてを点検しては
おりませんが、可燃ごみ収
集施設にはほとんどごみが
入っていないところや入り
きれずにごみが見出し
ているところと様々な状況が
見られます。

世帯数の変動、出す人の
利便性を考えたとき、施設
の場所・設置の見直しと併
せて、出す人の責任を明確
にする必要があると考えま
すが見解を伺います。

市民生活部長
高齢者にと
って距離が

遠い場合や、集積所からは
み出すなどの量の多い箇所

は、各区の環境保全推進委
員長（副区長）と協議、連
携して、ごみ集積所の新設
や移動により改善を図って
いるところであり、今後もそ
ように対応していきます。
また、未分別ごみ排出防
止のため、名前の記入をお
願いしておりますが、今後
も周知を図っていきます。



可燃ごみステーション

小中学校の エアコン整備について

教育長／
7月に稼働できるよう努める

小中学校へのエアコン整備の今後のスケジュールを伺います。

教育長

10月中旬には設計委託業務を発注し、12月議会に工事費を計上します。2月に契約をして3月に工事に着手し、7月には稼働できるようにしたいと考えます。

工事は地元業者に発注すべきと考えますがどうでしょうか。

教育長

工事の発注契約方法については現在協議中ですが、地元業者への発注も含め、運用の目標期日を少しでも前倒しできるようにしっかりと検討していきます。

支所機能の 拡充について

地域創生部長／
地域振興の核として推進

現在、支所の職員数は合併時の4分の1です。これで地域振興の核としての役割は果たせるのかどうか。

地域創生部長

平成29年度の行政組織の見直しの中で、地域振興を一体的に推進するため、地域創生部内に支所を位置づけました。今後につきましても、必要な生活サービスを提供できる地域拠点の形成を推進するよう努めていきます。

周辺地域に対して今後、市全体の均衡ある発展をどう目指すのか伺います。

地域創生部長

常陸大宮市 過疎地域自立促進計画に基づき、過疎対策事業を総合的・計画的に取り組んでいるところです。それぞれの地域の特性を生かした、全市的な振興策を展開しているところです。

諸沢地区の 道路について

建設部長／
県に対し要望を行う

深刻な少子高齢化と過疎化が進む諸沢地区で、三太の湯は地域活性化の拠点です。しかし県道249号山方水府線には一部狭い箇所があり、住民の安全とともに集客促進のネックとなっていますが。

建設部長

生活道路、三太の湯へのアクセス道路として重要な路線であることは十分認識しています。地域住民の意思を尊重し、管理者である県常陸大宮土木事務所に

対し、必要に応じて要望を行いたいと考えています。

住民の意見がまとまり、要望が出された場合の市の対応はでしょうか。

建設部長

要望される内容を十分に調査、判断し、地域の皆さんの意向に添えるよう対応していきます。



三太の湯

高村 功
議員





緒川地域の体育祭



第16分団



第11分団

第69回茨城県消防ポンプ操法競技大会
県北地区大会



第15回常陸大宮市剣道錬成大会

第4回定例会会期日程(予定)

月日	曜	会 議	事 項
12月6日	木	本 会 議	開会 議案説明
7日	金	休 会	議案調査
10日	月	本 会 議 予算決算常任委員会	議案質疑 補正予算
11日	火	常任委員会	
12日	水	常任委員会	
13日	木	常任委員会	
14日	金	本 会 議	一般質問
17日	月	本 会 議	一般質問
18日	火	休 会	議案調査
19日	水	本 会 議	委員会審査報告 質疑、討論、採決、閉会

※都合により日程を変更する場合があります。

議会を傍聴してみませんか?

傍聴券は、会議の当日に傍聴受付（4階議会事務局）において、先着順により交付します。

傍聴人の定員は30人です。定員を超えた場合は、4階傍聴ロビーのモニターでご覧いただけます。

（第3回定例会の傍聴者は延べ41人でした。）



マスコットキャラクター
ひたまる

表紙の言葉

美和小学校、みんなで楽しく稲刈り体験学習。

編集後記

今年の秋、特に9月は天候が不順で雨が多く、また台風が接近・上陸して、全国で甚大な被害があり被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

このたび改選後初めての定例会議会広報紙です。

9月定例会において、平成29年度の予算執行が適切であったか慎重審議のもと、決算の認定に至りました。

市議会としては、市民の皆様のために、安心・安全なまちづくりを進めるとともに、これからもわかりやすい紙面づくりに努めていきます。

委員 岡崎 欣也

発行責任者 常陸大宮市議会議長
編集 広報広聴常任委員会
〒319-2292
茨城県常陸大宮市中富町3135-6
TEL 0295-52-1111(代) 内線413
0295-53-0393(直)
FAX 0295-52-2186
E-mail gikai@city.hitachiomiya.lg.jp
URL http://www.city.hitachiomiya.lg.jp/
市議会広報は、ホームページでもご覧になれます。